

## 事務事業評価シート(多可町教育委員会)

1 事務事業の概要 < Plan >		担当課	課長名	記入者
		社会教育課	内橋 茂	吉田 勇二
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
「子ども憲章」の啓発・支援		新規	H19 年度	年度
		継続	H19以前	未定
事務事業の体系				
計画掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつむ、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう	
	個別計画	(基本計画) 家庭教育の充実		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分 (該当する区分に「 」)		
事務事業の具体的内容		ソフト事業	施設の維持管理	
		義務的事業	内部管理事務	
		建設・整備事業	計画などの策定	
平成19年11月に多可町の子どもたちが作り上げて、制定された「多可町子ども憲章」のアピール、具現化への取り組みを進める。		補助金の支給	有	無
		委託	全部委託	一部委託
		委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 < Plan >		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
地域家庭教育担当	町内幼・小中学校の子ども、保護者、地域住民、教職員	子どもたち自らの生活目標として自覚し、大人も子どもの自立を支える糧となるようにしていく。

3 事務事業にかかる予算細目 < Plan >				会計名				一般	会計
細目名 社会教育総務費		細目名		細目名		細目名			
予算	款	項	目	節	予算	款	項	目	節
コード	10	5	1	11	コード				

4 事務事業実施にかかるコスト < Do >						
事務事業・人員		単位	19年度 決算	20年度 見込	21 年度 計画	備考 (全体事業費など)
総コスト		千円				
コストの内訳	直接事業費			130	50	
	所属内間接費					
投入人員	正職員	人/年	0.10	0.10	0.10	
	嘱託員					
財源内訳	国・県支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		130	50	150	

5 事務事業の手段< Plan >と活動指標 < Do >						
事務事業を構成する業務	手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 目標
1 事業参加者募集	学校園との連携を図るとともに、子どもたちが事業に参画する形式をとる。大人は子どもの活動を側面から支える。	子ども憲章の定着	校	7	7	7
2 意見集約		子ども憲章の具現化	回		1	3
3 計画立案						
4 事業実施						
5 事業評価						

(ソフト事業)

事務事業名 [ 「子ども憲章」の啓発・支援 ]

6 事務事業の実績 < Do >		19年度実績	20年度実績	21年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
成果指標(意図の数値化)	単位				
子ども憲章の具現化	回	1	1	3	

7 事務事業の事後評価 < Check >		(ソフト事業)				担当の把握している課題
チェック項目		該当項目に「 」				
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは	高い	高くない	把握なし	
		緊急性は	高い	高くない		
		利用者・対象者数は	増加	減少	横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は	ない	ある	把握なし	
町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	ない	ある			
	国や県の事業(サービス)との重複は	ない	ある			
	事業開始時から社会環境の変化は	ない	ある			
妥当性	サービス 水準の 妥当性	環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	ない	ある		
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は	ない	ある	把握なし	
		他課で類似の事業は	ない	ある		
	連携の 可能性	他の事業と統合できる可能性は	ない	ある	あるが困難	
民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	ある	あるが困難		
市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		ない	ある	あるが困難		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	ある		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	ある		
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は	ない	ある		
		受益者負担を見直す余地は	ない	ある		
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで	ある	ない		
		前年より成果が上がって	いる	いない	横ばい	
	持続の 可能性	継続することによる効果は	高い	高くない		
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	いる	いない	測定困難	
事業の休・廃止による住民への影響は	大きい	大きくない				
市場化の 可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能である		委託化の余地があり	委託化は不可能	
	市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		1.改善の余地はない		2.改善の余地がややある		
		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性 < Action >	
職場からの意見	今後の具体的な取り組み
(施策を取り巻く環境) 子どもたちの元気な姿や頑張っている姿が目立つ教育推進のために、子どもたちや大人の意識のよりどころとなる指標としての「子ども憲章」を、様々な角度からアピールし、定着化を図っていく必要がある。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 地域ぐるみで家庭教育を支援する仕組みづくり、環境整備を図り青少年の健全育成に努める。
(課題の解決についての提案など) 「子ども憲章」の7つの条文には、多可町の子どもたちが自立のために日常意識していく必要があるものがうたわれている。大人はこの「子ども憲章」の理念である「子どもの自立を支える糧」になるためのかかわりが必要である。	自己評価 3.目標は達成されている。
今後の 方向性	1.重点的に継続 2.現状のまま継続 3.内容を見直しながら継続 4.縮小を検討 5.統合・連携を検討 6.休止・廃止を検討 7.終了・完了